

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月14日

【四半期会計期間】 第16期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 株式会社駐車場総合研究所

【英訳名】 Parking Management Organization, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 柳瀬 聰

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区渋谷三丁目6番6号渋谷パークビル2階

【電話番号】 03-3406-2477(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経営管理本部長 加藤 隆行

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区渋谷三丁目6番6号渋谷パークビル2階

【電話番号】 03-3406-2477(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経営管理本部長 加藤 隆行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第3四半期 連結累計期間	第16期 第3四半期 連結累計期間	第15期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	3,397,916	3,916,380	4,595,216
経常利益 (千円)	114,857	190,268	147,146
四半期(当期)純利益 (千円)	53,086	98,321	68,524
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	46,961	95,971	63,666
純資産額 (千円)	713,850	808,511	732,355
総資産額 (千円)	1,781,311	1,907,131	1,848,234
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	7.30	13.48	9.43
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	7.15	13.10	8.78
自己資本比率 (%)	38.6	41.2	38.2

回次	第15期 第3四半期 連結会計期間	第16期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.86	6.53

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要により一部に見られる緩やかな回復や12月の政権交代後の経済政策への期待感による円安基調への転換、株価の回復があるものの、欧米における景気後退、新興国経済の減速に加え、増税、雇用不安、外交問題等により、その先行きは不透明な状況にあります。

当社グループの属する駐車場業界は、国内におきましては、新車販売台数がリーマンショック前の販売台数を上回り、また、駐車場需要が震災前の水準まで回復する等、業界全体としては回復の兆しを見せております。

中国における駐車場業界におきましては、経済発展による新車販売台数や保有台数の増加に伴い駐車場に関する意識が向上していることから、駐車場に関する有効活用やサービスの改善等に関する不動産オーナーの需要は旺盛であります。

このような環境の中、当社グループの国内においては、引き続き「既存駐車場の更なる品質向上」と「新規駐車場の獲得」、海外（中国を中心とした東南アジア）においては、駐車場コンサルティングの獲得に注力するため、国内及び中国における営業人員や駐車場管理人員の拡充を行ってまいりました。

営業人員の拡充により、国内においては、当社のメインマーケットである中心市街地に加え、札幌、仙台、名古屋といった地方都市への営業範囲の拡大を図っております。また、土地の有効活用を目的とした土地オーナー様のニーズに応えるべく、駐車場に加え、新たに自転車駐輪場の提案を行う体制を整備する等、更なる事業拡大に対応すべき体制を順次整備しております。

中国での活動においては、日本同様、「駐車場コンサルティング」の必要性が定着しつつあり、「天津湾広場地下駐車場」、「北京大吉片公建項目駐車場」等の大型コンサルティング案件を受注する等、昨秋以降の日中関係の悪化の影響は受けておりません。

従いまして、今後も駐車場コンサルティングマーケットを創出した先駆者として、同様の案件の受注を加速させていく予定であります。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は3,916,380千円（前年同四半期比15.3%増）、営業利益は196,295千円（前年同四半期比67.0%増）、経常利益は190,268千円（前年同四半期比65.7%増）、四半期純利益は98,321千円（前年同四半期比85.2%増）となりました。

セグメントの業績につきましては、当社グループは駐車場事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

これに代わる事業部門別の業績の概況は以下のとおりです。

〔駐車場管理運営事業〕

日本国内におきましては、当社における事業規模が拡大するなか、従来の品質維持や更なる品質の向上を目的とし、新たな管理人員の拡充を行うと共に、駐車場オーナーや利用者のニーズに応えるべく様々な施策を取り入れてまいりました。

この結果、既存駐車場については、前期及び当第3四半期連結累計期間の間、解約が1現場66車室と僅少となっております。

一方、新規駐車場の開発については、採算性が低く老朽化が進む地方や郊外市街地等の駐車場について、当社負担による管制設備の入替や利用メニューの見直し等、完全にリニューアル提案のニーズが高まっております。

この状況を受け、営業人員の拡充等、社内体制を強化し、新規顧客先に加え、既存オーナー様への積極提案や営業活動を展開した結果、当第3四半期連結累計期間において、24現場2,543車室の新規現場を獲得いたしました。

一方、中国国内における駐車場管理運営業務については、現状、上海市及び天津市において2現場1,042車室が稼働しており、駐車場管理運営の安定稼働、営業展開に向けた様々な取り組みを行い、今後の中国市場における駐車場管理運営業務の基本体制の確立を目的とした活動に注力しております。

今後の受注方針と致しましては、中国国内でも注目を集める大型駐車場コンサルティング等を受注し、一定の認知度を高めることに成功しているため、複数の駐車場管理運営ニーズはあるものの、価格高騰が続いている現状の中国において、現時点における「賃料保証額」設定が困難であることから、今後の動向を見極め、採算性を重視し、経営資源の集中や選択を行いつつ、駐車場管理運営物件を増やす方針であります。

以上の結果、駐車場管理運営事業全体として、前連結会計年度において獲得した駐車場現場の本格稼働、当第3四半期連結累計期間に受注した稼働車室の増加により、売上高は3,890,809千円（前年同四半期比15.1%増）となりました。

〔コンサルティング事業〕

国内におけるコンサルティングにおきましては、都市再開発の絶対数が減少する傾向にはありませんが、他社との差別化を実施し、新規現場獲得のための積極的な提案活動を強化しております。

一方、中国国内におけるコンサルティングにおきましては、経済発展に伴う自動車利用の著しい増加から、駐車場に関する意識が向上しており、金融街（北京）置地有限公司より「北京大吉片公建項目駐車場」、天津津湾房産建設有限公司より「天津津湾広場地下駐車場」等の大型駐車場のコンサルティングを受注し、平成24年12月末現在の受注残高は5,450,000人民元と着実に受注残高が増加しております。

今後は、当該受注案件を早期に完成出来る体制を整備すると共に、引き続き、積極的な営業展開を実施し、同様の大型コンサルティング案件の受注を目指して参ります。

以上の結果、コンサルティング事業全体として、売上高は25,571千円（前年同四半期比48.9%増）となっております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,044,700	8,073,200	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数100株
計	8,044,700	8,073,200	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成25年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日 ~ 平成24年12月31日	-	8,044,700		160,371		137,371

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 749,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,295,100	72,951	-
単元未満株式	普通株式 500	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,044,700	-	-
総株主の議決権	-	72,951	-

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社駐車場総合研究所	東京都渋谷区渋谷 3 - 6 - 6	749,100	-	749,100	9.3
計	-	749,100	-	749,100	9.3

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	600,124	633,716
売掛金	93,495	116,121
仕掛品	3,631	11,653
前払費用	145,413	152,836
その他	41,776	37,866
流動資産合計	884,442	952,194
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	267,603	262,220
機械及び装置（純額）	131,980	144,183
リース資産（純額）	87,064	63,214
その他（純額）	170,982	165,403
有形固定資産合計	657,630	635,023
無形固定資産	30,938	27,071
投資その他の資産		
敷金及び保証金	187,949	199,925
保険積立金	72,982	72,982
その他	14,290	19,934
投資その他の資産合計	275,222	292,841
固定資産合計	963,791	954,936
資産合計	1,848,234	1,907,131
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	46,576	63,232
リース債務	37,345	38,497
未払金	151,825	135,008
未払法人税等	62,967	53,856
前受金	130,030	140,602
預り金	265,587	272,808
その他	66,892	61,865
流動負債合計	761,224	765,871
固定負債		
長期借入金	260,472	258,884
リース債務	59,523	33,432
退職給付引当金	22,348	29,422
資産除去債務	9,222	9,295
その他	3,088	1,713
固定負債合計	354,654	332,748
負債合計	1,115,878	1,098,619

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	159,981	160,371
資本剰余金	139,401	139,791
利益剰余金	477,762	555,675
自己株式	66,030	66,040
株主資本合計	711,114	789,796
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	4,700	4,638
その他の包括利益累計額合計	4,700	4,638
新株予約権	13,865	13,689
少数株主持分	12,075	9,663
純資産合計	732,355	808,511
負債純資産合計	1,848,234	1,907,131

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	3,397,916	3,916,380
売上原価	2,867,601	3,228,070
売上総利益	530,315	688,310
販売費及び一般管理費	412,785	492,014
営業利益	117,529	196,295
営業外収益		
受取利息	112	111
受取手数料	2,903	7
その他	1,661	468
営業外収益合計	4,677	587
営業外費用		
支払利息	7,171	6,001
為替差損	121	335
その他	56	277
営業外費用合計	7,350	6,614
経常利益	114,857	190,268
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,000
特別利益合計	-	1,000
特別損失		
固定資産除却損	-	271
特別損失合計	-	271
税金等調整前四半期純利益	114,857	190,997
法人税、住民税及び事業税	63,387	98,504
法人税等調整額	2,739	3,397
法人税等合計	66,126	95,107
少数株主損益調整前四半期純利益	48,730	95,889
少数株主損失()	4,356	2,432
四半期純利益	53,086	98,321

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	48,730	95,889
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,768	81
その他の包括利益合計	1,768	81
四半期包括利益	46,961	95,971
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	51,834	98,384
少数株主に係る四半期包括利益	4,872	2,412

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	70,584千円	71,326千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	14,534	200.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	20,408	2.80	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(注)当社は、平成23年10月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

当社グループは駐車場事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	7円30銭	13円48銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	53,086	98,321
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	53,086	98,321
普通株式の期中平均株式数(株)	7,268,153	7,295,008
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	7円15銭	13円10銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	156,747	209,816
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月13日

株式会社駐車場総合研究所

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 一 宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 直 人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社駐車場総合研究所の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社駐車場総合研究所及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。